



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 那須電機鉄工株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5922 URL <http://www.nasudenki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 智晴  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 横山 明男 (TEL) 03-3351-6131  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,176	△1.2	1,159	20.6	1,273	19.9	984	33.7
2024年3月期中間期	10,298	0.8	961	△13.4	1,061	△3.9	736	△1.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 932百万円(△23.1%) 2024年3月期中間期 1,213百万円(69.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	843.94	—
2024年3月期中間期	631.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	42,539	27,893	64.9
2024年3月期	44,234	27,281	61.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 27,611百万円 2024年3月期 26,997百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	270.00	270.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
詳細は本日発表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,326	△8.6	2,288	△13.6	2,257	△18.5	1,602	△13.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,200,000株	2024年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	33,673株	2024年3月期	33,673株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,166,327株	2024年3月期中間期	1,166,327株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、全国的な記録的猛暑の継続と今年1月に発生した能登半島地震や9月に発生した豪雨災害の二重被害など激甚化・頻発化する異常気象の影響に加え、ウクライナ情勢や中東情勢による不安定要因が世界的なエネルギー価格の高騰、物価高、食料危機など様々な影響を及ぼしており、わが国経済の先行きについては引き続き予断を許さない状況が続いています。

当社グループの関連業界におきましても、電力業界ではグリーントランスフォーメーションの実現に向けた取り組みやレベニューキャップ制度の導入、原子力発電所の再稼働への対応などの大きな事業環境の変革時期を迎えるとともに、通信業界においては設備投資の縮小傾向、交通インフラ業界では燃料代や鋼材価格の高止まり、慢性的な人員不足等コスト上昇に伴い厳しい状況が続いております。

このような状況の中、今年度は当社グループが2022年度からスタートさせた「2024中期経営計画」の最終年度にあたり、2029年の創立100周年・100年企業ブランドに向けて継続した取り組みを行い、グループ経営の効率化を推進いたしました。

具体的には中期設備投資計画をもとに、生産設備の効率化、環境負荷低減に繋がる設備の維持・更新工事として会津工場のトンネルキルンからシャトルキルンへの完全移行が完了し生産効率を高めました。また、八千代工場で建設を進めていた新めっき工場棟が完成し本稼働を開始したことにより、従前以上に作業環境改善や効率化・自動化が図られたためめっき生産を実現致しました。

その結果、売上高は101億76百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益は11億59百万円(同20.6%増)、経常利益は12億73百万円(同19.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は9億84百万円(同33.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電力・通信インフラ事業)

電力インフラ事業においては、送電設備関係では大型幹線件名や二次系の建替鉄塔件名の下期繰り延べ等あったものの、配電設備関係では電力各社のレベニューキャップ制度の影響により安定的な受注に努めた結果、売上高は82億98百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

(交通インフラ事業)

交通インフラ事業においては、高速道路関係および地中線設備工事について積極的に受注した結果、売上高は18億77百万円(同28.3%増)となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ16億94百万円減少し、425億39百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億75百万円減少し、169億87百万円となりました。主な要因は現金及び預金が14億39百万円、売上債権が14億96百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5億80百万円増加し、255億51百万円となりました。主な要因は投資有価証券が8億18百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ23億6百万円減少し、146億45百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ29億72百万円減少し、58億67百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金が15億91百万円、仕入債務が8億72百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加し、87億78百万円となりました。主な要因は長期借入金が9億75百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億12百万円増加し、278億93百万円となりました。主な要因は利益剰余金が6億69百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での連結業績予想につきましては、2024年8月8日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,861,603	7,422,415
受取手形	214,293	73,999
電子記録債権	734,384	509,452
売掛金	3,893,670	2,663,042
契約資産	161,248	260,309
製品	1,886,616	2,119,559
仕掛品	2,115,650	2,773,066
原材料及び貯蔵品	1,198,386	959,407
その他	198,727	207,540
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	19,263,582	16,987,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,823,465	6,280,607
機械及び装置(純額)	2,260,087	3,694,962
土地	7,009,611	7,009,611
その他(純額)	3,272,597	186,320
有形固定資産合計	17,365,762	17,171,501
無形固定資産	173,905	144,259
投資その他の資産		
投資有価証券	3,910,690	4,729,447
投資不動産(純額)	3,022,232	2,983,200
その他	509,436	532,974
貸倒引当金	△11,184	△9,643
投資その他の資産合計	7,431,174	8,235,978
固定資産合計	24,970,842	25,551,739
資産合計	44,234,424	42,539,534

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,668,750	1,565,736
電子記録債務	2,578,280	1,808,845
短期借入金	40,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	2,208,600	617,000
1年内償還予定の社債	100,000	255,000
未払法人税等	521,450	501,198
賞与引当金	313,753	319,798
役員賞与引当金	152,140	—
その他	1,256,968	729,766
流動負債合計	8,839,942	5,867,344
固定負債		
社債	300,000	100,000
長期借入金	2,050,000	3,025,000
再評価に係る繰延税金負債	1,478,633	1,478,633
役員退職慰労引当金	143,763	123,568
退職給付に係る負債	2,029,551	1,986,750
その他	2,110,661	2,064,276
固定負債合計	8,112,610	8,778,229
負債合計	16,952,552	14,645,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	28,081	28,081
利益剰余金	21,618,919	22,288,319
自己株式	△80,199	△80,199
株主資本合計	22,166,801	22,836,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,672,260	1,616,327
土地再評価差額金	3,162,765	3,162,765
退職給付に係る調整累計額	△4,613	△3,449
その他の包括利益累計額合計	4,830,412	4,775,644
非支配株主持分	284,658	282,115
純資産合計	27,281,872	27,893,960
負債純資産合計	44,234,424	42,539,534

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,298,107	10,176,168
売上原価	8,309,033	8,026,328
売上総利益	1,989,074	2,149,839
販売費及び一般管理費	1,027,855	990,504
営業利益	961,219	1,159,335
営業外収益		
受取利息	3	23
受取配当金	51,171	69,006
受取賃貸料	131,844	137,942
その他	34,159	29,784
営業外収益合計	217,179	236,756
営業外費用		
支払利息	37,776	42,874
賃貸費用	67,951	71,630
借入手数料	3,577	1,035
その他	7,343	7,095
営業外費用合計	116,649	122,635
経常利益	1,061,749	1,273,455
特別利益		
固定資産売却益	12,705	—
投資有価証券売却益	—	401,650
特別利益合計	12,705	401,650
特別損失		
事業構造改善費用	—	175,316
特別損失合計	—	175,316
税金等調整前中間純利益	1,074,455	1,499,790
法人税、住民税及び事業税	312,055	495,219
法人税等調整額	12,784	15,951
法人税等合計	324,840	511,171
中間純利益	749,615	988,618
非支配株主に帰属する中間純利益	13,358	4,311
親会社株主に帰属する中間純利益	736,257	984,307

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	749,615	988,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462,361	△57,151
退職給付に係る調整額	1,382	1,164
その他の包括利益合計	463,743	△55,987
中間包括利益	1,213,359	932,631
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,194,778	929,539
非支配株主に係る中間包括利益	18,580	3,092



(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。